



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6370 URL <https://www.kurita-water.com/>
代表者 （役職名）取締役兼代表執行役社長 （氏名）江尻 裕彦
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）増田 晋一 TEL 03(6743)5054
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	198,296	1.4	23,584	11.1	24,900	15.9	17,386	14.9	17,174	15.0	20,547	154.2
2025年3月期中間期	195,530	3.8	21,219	17.5	21,491	17.5	15,132	18.7	14,932	18.6	8,083	△69.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	155.90	—
2025年3月期中間期	132.83	—

（参考）税引前中間利益 2026年3月期中間期 24,564百万円（14.8%） 2025年3月期中間期 21,404百万円（17.7%）

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	553,931	338,712	336,145	60.7
2025年3月期	548,949	338,504	336,027	61.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2026年3月期	—	56.00			
2026年3月期（予想）			—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	3.9	54,000	9.8	53,500	71.1	36,300	78.8	330.62

（参考）税引前利益 通期 52,500百万円（65.0%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	116,200,694株	2025年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,773,925株	2025年3月期	4,035,900株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	110,163,780株	2025年3月期中間期	112,415,415株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2026年3月期中間期 449千株、2025年3月期 499千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 481千株、2025年3月期中間期 241千株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。